

中国企業における知的財産分野での生成 AI 活用に関する詳細レポート

Qwen3-Max

要約

中国では、生成 AI の知的財産（IP）分野への活用が急速に進展しています。政府の積極的な支援と、国内テック大手（BATH：Baidu, Alibaba, Tencent, Huawei）による大規模言語モデル（LLM）開発がその基盤となっています。企業は先行技術調査、特許明細書のドラフト作成、契約書分析などの業務効率化に生成 AI を活用し、研究開発の加速や IP 管理コストの削減を実現しています。一方で、機密情報漏洩や生成内容の信頼性といったリスクも顕在化しています。法的側面では、中国は世界に先駆けて AI 生成物に著作権を認める判例を出しており、発明者については依然として自然人を要請しています。中国国家知的財産局（CNIPA）は、AI 関連発明の審査ガイドラインを整備し、技術そのものに焦点を当てた保護を推進しています。今後は、AI と専門家の協働による高度な知財戦略の策定が主流となり、知財分野に特化した AI ツール市場がさらに拡大すると見込まれます。

1. 中国企業の知財分野における生成 AI 活用の全体像と具体的ユースケース

中国企業は、知財業務のあらゆるフローに生成 AI を導入し始めています。主なユースケースは以下の通りです。

- ***先行技術調査:** 膨大な特許データベースを AI が高速にスキャンし、関連性の高い文献を抽出することで、従来数週間かかっていた調査を数日に短縮することが可能になっています。
- ***特許明細書のドラフト作成:** 生成 AI が発明の概要をもとに、請求項や詳細な説明文のドラフトを自動生成します。これにより、明細書作成に要する時間が大幅に削減されるとともに、担当者間のコミュニケーションを円滑にする効果も期待されています [[5], [8]]。
- ***契約書レビュー・分析:** 標準契約書との差分検出や、リスク条項の特定などに活用されて

います。

***知財データ分析:** 保有する特許ポートフォリオの分析や、競合他社の技術動向を把握するためのインサイト生成に利用されています。

これらの活用により、知財業務は単なる法務支援から、経営戦略に直結する高度な意思決定支援機能へと進化しつつあります。

2. 生成 AI を導入している中国の主要企業とその取り組み

中国の主要テック企業は、自社開発の生成 AI を積極的に知財業務に活用しています。

***Baidu (百度):** 「文心一言 (Ernie Bot)」という大規模言語モデルを開発しており、社内の知財業務を含む幅広い業務プロセスの効率化に利用しています [[65], [67]]。

***Alibaba (アリババ):** 「通義千問 (Qwen)」を基盤に、知財管理やコンテンツ生成の安全性を確保するためのガバナンスフレームワークを構築しています。具体的な実践例として、AI が生成したコンテンツの知的財産権を適切に管理する取り組みが報告されています [[23], [66], [72]]。

***Tencent (テンセント):** 「混元 (HunYuan)」AI を活用し、社内の研究開発と知財戦略を連携させています。また、テンセントが開発した AI 「Dreamwriter」が生成した記事が著作物として認められた判例 (後述) は、同社の AI 活用の先進性を示しています [[35], [67]]。

***Huawei (ファーウェイ):** 「盤古 (Pangu)」大モデルを基盤に、知的財産を重視した事業戦略を展開しています。同社は知財を競争力の源泉と位置づけており、AI を活用した高度な知財管理を実践しています [[67], [69]]。

これらの企業は、単にツールを導入するだけでなく、自社の AI プラットフォームを活用して知財戦略の高度化を図っている点が特徴です。

3. 知財分野に特化した生成 AI ツールを提供する中国企業

中国では、知財に特化した AI ツールを提供する企業も台頭しています。

***incoPat:** 世界 130 以上の国・地域の特許情報を網羅するデータベースを提供し、AI を活用した高度な特許分析・可視化機能を備えています。ユーザーは自社のニーズに応じてカスタム分析を行い、自動でレポートを生成できます。

***PatSnap (智慧芽)** : グローバルに展開する知財・R&D インテリジェンス企業で、AI を活用した技術動向分析や競合監視、特許価値評価などのサービスを提供しています。

***その他のスタートアップ**: 「IDEATION Cloud」のような、スタートアップデータベースと生成 AI を組み合わせて事業アイデア創出を支援する SaaS も登場しており、知財の源泉となるアイデア創出段階から AI が関与するエコシステムが形成されつつあります。

4. 生成 AI 活用のメリットと課題・リスク

(a) メリット

***研究開発の加速**: 先行技術調査の高速化により、研究者が新たなアイデアに集中できる環境が整います。

***出願プロセスの効率化**: 明細書ドラフト作成の自動化により、知財担当者の業務負担が大幅に軽減されます。

***IP 管理コストの削減**: 業務の自動化・効率化を通じて、人的リソースの最適化が可能になります。

***知財戦略策定の高度化**: AI によるデータ分析により、市場動向や競合の技術戦略を的確に把握し、より戦略的な IP ポートフォリオの構築が可能になります。

(b) 課題とリスク

***機密情報の漏洩リスク**: 社外の生成 AI サービスに機密情報を入力することで、漏洩するリスクがあります [[26], [27]]。

***生成内容の正確性と信頼性**: AI が生成する情報には誤り（ハルシネーション）が含まれる可能性があり、専門家による最終的な検証が不可欠です。

***専門家の判断の代替可能性**: 生成 AI はあくまで補助ツールであり、特許性の判断や戦略的決定といった高度な専門的判断を完全に代替することはできません。人間と AI の協働が鍵となります。

5. 生成 AI と知的財産権に関する法的論点

中国では、AI 生成物の権利帰属について、世界をリードする形で司法判断が下されています。

***著作権:** 2019 年の「テンセント Dreamwriter 事件」では、AI が生成した記事が「著作物」とであると認められました。さらに、2023 年には北京インターネット法院が、AI が生成した画像に著作権を認める判決を出しています。これらの判決の共通点は、「AI を操作・指示した人間の貢献」を重視し、その人間が著作者と認められるという点です [[35], [38], [39]]。AI 自体は法律上の権利主体とはみなされていません。

***特許権（発明者）:** 中国の『専利法実施細則』では、発明者は「発明創造の実質的な特徴に対して進歩性のある貢献をした者」、すなわち自然人であると定められています。このため、AI 自体を発明者として特許出願することは認められていません。AI を活用して得られた発明であっても、その背後にいる自然人が発明者として位置づけられます。

6. 中国規制当局の見解とガイドライン

中国国家知的財産局（CNIPA）は、AI 技術の発展に対応するため、積極的にガイドラインを整備しています。

***『人工知能（AI）関連特許出願ガイドライン（試験版）』:** 2024 年末に公表され、AI 関連発明の出願要件や審査基準を明確にしました。特に、生成 AI の「出力コンテンツ」（例：画像、文章）そのものではなく、「技術方案」（例：画像を生成するための新規なアルゴリズムやプロセス）を保護対象とすることを明記しています [[47], [52]]。

***『生成 AI サービス管理暫定弁法』:** 2023 年 8 月に施行され、生成 AI サービス提供者に対して、コンテンツの真実性・正確性の確保、著作権侵害の防止、使用者の個人情報保護などを義務付けています [[49], [50]]。

***審査方針:** AI やデータ活用技術に関する特許出願については、明細書の内容を詳細に審査する方針が示されています。また、AI 技術の倫理的側面（例：自動運転車の緊急意思決定）も審査の対象となることが明記されています [[3], [16]]。

7. 今後のトレンドと将来展望

法律事務所やコンサルティングファームの分析によると、中国における知財分野の生成 AI 活用は以下のトレンドで進展すると予想されます。

***高度な協働型ワークフローの確立:** 生成 AI が単純作業を担い、人間の専門家が戦略的・創造的な判断に集中する「人機協同（人間と機械の協働）」モデルが標準化します。

***知財戦略のリアルタイム化:** AI によるリアルタイムの市場・競合分析により、知財戦略を迅速に策定・修正できるようになります。

***垂直統合型 AI ツールの台頭:** 汎用的な ChatGPT ではなく、特許法や審査基準に特化した中国語の知財 AI ツールの需要が高まり、市場が拡大します。

***グローバル競争の激化:** 中国は既に生成 AI 関連特許の出願件数で世界をリードしており（米国の約 6 倍）[[55], [70]]、この技術優位性を背景に、知財分野における国際的な影響力も強めていくと見込まれます。

結論として、中国は生成 AI を知財分野に積極的に取り入れ、法制度やガイドラインを整備しながら、技術革新と知財保護の両立を図ろうとしています。企業はその恩恵を享受しつつも、リスク管理を徹底し、AI を「安全に利用する」ことが今後の鍵となるでしょう。